

20 内閣府(特区)

プロジェクト管理番号	規制特例提案事項管理番号	規制の特例事項(事項名)	規制の特例事項の内容	具体的事業の実施内容	提案理由	都道府県名	提案主体名	プロジェクトの名称	提案概要
1162	11621040	予算単年度主義の廃止	<p>地方自治法で単年度とされている地方自治体の会計年度を複数年度予算に転換するとともに、評価に基づく決算を重視した予算管理を行う。このため、地方自治法第208条を「市町村の条例で定める。」に改正し、同法第210条に「又は条例の定めるところにより、一会計年度に執行した一切の収入及び支出は、すべて歳入歳出決算に編入しなければならない。」を加え、同法第211条第2項中「政令で定める」を「条例で定める」に改め、同法第212条及び第213条を削り、同法第214条中「継続費の総額又は繰越明許費の金額の範囲内におけるものを除くほか」を削り、同法第215条、第216条、第220条及び第233条中「」を「市町村の条例で定める」に改める。</p>	<p>歳出の総額を抑制し、長期的な視点に立った政策的な予算配分を行う。</p>	<p>国では、複数年度予算のモデル事業の実施を全府省に拡大することとしている。これは、貴省が示す債務負担行為や繰越明許費制度の活用とは異なる本来的な複数年度制度を導入するものである。現行の予算単年度主義は、後年度や将来を踏まえた計画的な予算管理のインセンティブが働く制度となっていないため、三位一体改革の趣旨を踏まえ、地方が自立するためにも、中長期的な視点に立った複数年度予算に転換し、予算の自己管理を行うことにより、国及び地方の歳出の総額を抑制することが可能となる。併せて、複数年度予算のモデル事業の実施状況を具体的に示していただきたい。</p>	埼玉県	埼玉県志木市	地方自治解放特区構想	<p>真の地方分権を推進し、危機的財政状況や少子高齢社会、人口減少時代に対応するため、地域特性を活かした効率的かつ効果的な行政運営を行うため、地方の自主、自立の最大の障害である全国一律に規定されている市町村長の必置や教育委員会の必置規定の廃止など、様々な分野にわたる現行システムから地方の解放を求める。</p>